

昭和32年度学校経費調査結果の概要

人口調査係

第1表 県が支出したもの

区 分		小学校費	中学校費	高等学校費	盲ろう学校費	計
経費	職員給	1,522,871	951,429	543,074	19,237	3,036,611
	諸手当	617,892	421,236	229,455	13,148	1,281,731
	旅費	23,928	13,476	6,989	336	44,729
	需用費その他	—	—	26,980	6,875	33,855
	営繕費	—	—	154,711	7,746	162,457
	計	214,691	1,386,141	961,209	46,842	4,558,833
財源	国庫支出金	967,256	618,409	15,726	13,055	1,614,446
	県支出金	1,197,435	767,732	584,519	33,787	2,583,473
	県以外支出金	—	—	—	—	—
	寄付金	—	—	61,024	—	61,024
	起債	—	—	—	—	—
	寄付起債以外 の支出計	—	—	299,940	—	299,940
合計	2,164,691	1,386,141	961,209	46,842	4,558,833	
(再掲)	授業料	—	—	286,003	—	286,003
	入学金手数料	—	—	6,062	—	6,062

第2表 市が支出したもの

区 分		小学校費	中学校費	幼稚園費	計
経費	職員給	28,602	13,518	8,545	50,665
	諸手当	13,764	6,694	2,702	23,160
	旅費	566	569	225	1,360
	需用費その他	117,362	61,561	3,273	182,196
	営繕費	194,270	46,933	1,862	243,065
	計	354,564	129,275	16,607	500,446
財源	国庫支出金	39,247	19,567	118	58,932
	県支出金	416	217	—	633
	県以外支出金	—	788	—	788
	寄付金	4,325	1,632	60	6,017
	起債	50,000	14,100	—	64,100
	寄付起債以外 の支出計	260,576	92,971	16,429	369,976
合計	314,901	108,703	16,489	440,093	
(再掲)	授業料	—	—	9,428	9,428
	入学金手数料	—	—	232	232

町が支出したもの

区 分	小学校費	中学校費	高等学校費	幼稚園費	計
職員給	17,343	9,528	—	682	27,553
諸手当	8,586	4,817	—	203	13,606
旅費	2,364	1,667	—	35	4,066
需用費その他	144,179	96,214	867	501	241,761
営繕費	114,103	91,468	—	358	205,929
計	286,575	203,694	867	1,779	492,915
国庫支出金	23,029	28,327	—	—	51,356
県支出金	—	—	—	—	—
県以外支出金	125	—	—	—	125
寄付金	2,213	2,289	—	10	4,512
起債	35,600	13,800	—	—	49,400
寄付起債以外 支出金	225,608	159,278	867	1,769	387,522
計	263,421	175,367	867	1,779	441,434
合計	286,575	203,694	867	1,779	492,915
授業料	—	—	—	826	826
入学手数料	—	—	—	33	33

表 村が支出したもの

区 分	小学校費	中学校費	計
職員給	12,238	7,818	20,056
諸手当	6,092	3,731	9,823
旅費	2,558	1,509	4,067
需用費その他	108,822	63,209	172,031
営繕費	90,716	35,997	126,713
計	220,426	112,264	332,690
国庫支出金	20,953	20,721	41,674
県支出金	—	—	—
県以外支出金	—	—	—
寄付金	930	221	1,151
起債	23,700	9,000	32,700
寄付起債以外 支出金	174,843	82,322	257,165
計	199,473	91,543	291,016
合計	220,426	112,264	332,690
授業料	—	—	—
入学手数料	—	—	—

第5表 組合が支出したもの

区 分		小 学 校 費	中 学 校 費	計
経 費	職 員 給	61	307	368
	諸 手 当	37	118	155
	旅 費	—	94	94
	需用費その他	886	3,513	4,399
	営 繕 費	178	607	785
	計	1,162	4,639	5,801
財 源	国庫支出金	43	274	317
	県支出金	—	—	—
	県以外支出金	—	—	—
	寄 付 金	—	150	150
		起 債	—	—
	寄付起債以外 支 出	1,119	4,215	5,334
		計	1,119	4,365
	合 計	1,162	4,639	5,801
(再 掲)	授 業 料	—	—	—
	入学金手数料	—	—	—

この調査は学校基本調査の一つとして行われたもので昭和31会計年度において県内の公立学校のために設置している当該地方公共団体(県、市、町、村、組合)が直接支出した経費及びその財源についてその決算額を調査したものである。なお単位は千円とし、千円未満は四捨五入した。この表は県、市、町、村、組合別にしたのであるが調査項目の基準は次のとおりである。

- 〔職員給〕とは吏員、雇員、用人に対する給料をいう。
- 〔諸手当〕とは勤務地手当、扶養手当、超過勤務手当、特別勤務手当、年末手当、退職手当、公務災害補償費等をいう。
- 〔旅費〕とは出張旅費、赴任旅費、調査、指導、研修などのための旅費をいう。
- 〔需用費〕とは賃金、交際費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、通信費、備品費などの維持運営に必要な経費をいう。
- 〔営繕費〕とは新営改築のための工事請負費および土地、家屋購入費をいう。

○ 調査結果概要

第1表の県が支出した公立学校経費総額は45億5,800万円で昭和30会計年度に比較すると4億1,300万円の増加となった。これは職員給の給与改訂による増、諸手当では年末手当、退職手当の増加が主なものであり

又、新校舎の新営改築に要した営繕費は約2倍の増となつている。これを財源から見ると国庫補助金が前年度より約4,400万円減となつており(前年度末手当分が含まれていないため)県支出金も年末手当、退職手当などに要した経費に立替払の型になつたため約2億2,000万円の増加となつている。(これは32会計年度に精算される)財源の一環となつている授業料は生徒数の増加に伴い4,600万円の増となつた。

第2表の市が支出した経費総額は5億円で前年度より約1億1,000万円増加している。これは給与改訂と利厚生面の増額と新校舎新営が主なもので新校舎は約1億円の増となつている。

第3表の町が支出した経費総額は4億9,000万円で前年度より約6,000万円の増加で営繕費が主なものである。

第4表の村が支出した経費総額は3億3,000万円で前年度より約2,000万円の増加で諸手当などが主なものである。

第5表の組合が支出した経費総額は500万円で前年度より約100万円ほど減となつている。これは前年度組合立の学校は5校で本年度は町村合併に伴い町に吸収されたため減となつたものである。